

令和 2 年度

大阪市港営事業会計予算書

議案第60号

令和2年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数

2 基

イ 利用状況

42,780 千円

ウ 建設改良工事

12 千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数

80 棟

237,608 平方メートルほか

イ 利用状況

5,066,934 千円

ウ 建設改良工事

1,351,488 千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事

8,303,721 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,190,944千円、大阪港埋立事業の営業収益2,507,335千円、営業外収益28,112千円をそれぞれ消去している。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			7,289,175 ^{千円}
第1項	営業収益	5,109,714	^{千円}	
第2項	営業外収益	3,713		
第3項	特別利益	2,175,748		
第2款	大阪港埋立事業収益			5,514,678
第1項	営業収益	5,396,670		
第2項	営業外収益	118,008		
	合 計			12,803,853
支 出				
第1款	港湾施設提供事業費用			1,973,940 ^{千円}
第1項	営業費用	1,619,335	^{千円}	
第2項	営業外費用	353,605		
第3項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			6,126,873
第1項	営業費用	4,288,251		
第2項	営業外費用	1,837,622		
第3項	予備費	1,000		
	合 計			8,100,813

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,754,136千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 港湾施設提供事業収入			1,577,733 ^{千円}
第1項 企業債	622,000	^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	874,252		
第3項 雑収入	81,481		
第2款 大阪港埋立事業収入			7,503,386
第1項 企業債	6,951,000		
第2項 固定資産売却代金	66,330		
第3項 雑収入	486,056		
合 計			9,081,119
	支	出	
第1款 港湾施設提供事業費			2,105,228 ^{千円}
第1項 建設改良費	1,351,500	^{千円}	
第2項 企業債償還金	753,728		
第2款 大阪港埋立事業費			12,730,027
第1項 埋立事業費	8,303,721		
第2項 繰替金	4,336		
第3項 企業債償還金	4,105,920		
第4項 企業債諸費	316,050		
合 計			14,835,255

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
夢洲地区埋立工事	3		192,000
夢洲地区基盤整備	3~6		8,739,000
港湾施設等補修工事	3		92,000
北港テクノポート線建設工事	3~6		10,437,000
南港地区埋立工事	3		66,000
南港地区基盤整備	3		682,000
合 計			20,208,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	622,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。
大阪港埋立事業	6,951,000			
合 計	7,573,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数	量	処分の態様
処分する資産	土	地	大	阪	港	20,000	売払い
			埋	立	造成地	平方メートル	
	土	地	荷	さ	ば	50,000	売払い
			き	地		平方メートル	

令和2年2月21日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 60 号)

令和 2 年度

大阪市港営事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和2年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和2年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和2年度大阪市港営事業予定損益計算書	20 頁
令和2年度大阪市港営事業予定貸借対照表	21 頁
令和元年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和元年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和2年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 7,289,175	
	1 営業収益		5,109,714	
		1 荷役機械収益	42,780	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	5,066,934	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		3,713	
		1 雑 収 益	3,713	手数料等
	3 特別利益		2,175,748	
		1 固 定 資 産 売 却 益	2,175,748	固定資産の売却益
2	大阪港埋立 事業収益		5,514,678	
	1 営業収益		5,396,670	
		1 土地売却収益	2,307,904	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	2,375,125	埋立土地等賃貸料
		3 そ の 他 営 業 収 益	713,641	売却地の建設発生 土受入等
	2 営業外収益		118,008	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,921	貸付金利息及び配 当金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	247	長期前受金の戻入
		3 雑 収 益	36,840	上記以外の営業外 収益
	計		12,803,853	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益2,507,335千円、営業外収益28,112千円をそれぞれ消去している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業費用			千円 1,973,940	
	1 営業費用		1,619,335	
		1 荷役機械 運 営 費	54,741	荷役機械の管理運 営に要する費用
		2 上屋倉庫 運 営 費	1,141,398	上屋倉庫の管理運 営に要する費用
		3 減価償却費	422,196	固定資産の減価償 却費
		4 資産減耗費	1,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		353,605	
		1 支払利息 及び企業 取扱諸費	87,757	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	6	企業債発行差金の 償却
		3 消費税及び 地方消費税	265,841	納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2 大阪港埋立事業費用			6,126,873	
	1 営業費用		4,288,251	
		1 土地売却原価	2,450,105	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,717,783	一般管理に要する 経費
		3 減価償却費	120,363	固定資産の減価償 却費
	2 営業外費用		1,837,622	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 503,751	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	425	企業債発行差金の 償却
		3 一 般 会 計 金 繰 出	1,297,717	一般会計への負担 金
		4 消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	35,728	納付税額
		5 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		8,100,813	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,190,944千円を消去している。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 1,577,733	
	1 企業債		622,000	
		1 上屋倉庫資金	622,000	上屋倉庫の整備及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産金		874,252	
		1 固定資産金	874,252	固定資産の売却代
	3 雑収入		81,481	
		1 雑 収	81,481	上屋倉庫整備にかかる事業者負担金
2 大阪港埋立事業収入			7,503,386	
	1 企業債		6,951,000	
		1 埋立事業資金	6,951,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産金		66,330	
		1 固定資産金	66,330	固定資産の売却代
	3 雑収入		486,056	
		1 蓄積基金収入	4,336	基金の運用益
		2 雑 収	481,720	土砂搬入業務分担金等
	計		9,081,119	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供費			千円 2,105,228	
	1 建設改良費		1,351,500	
		1 荷役機械整備費	12	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	1,351,488	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		753,728	
		1 企業債償還金	753,728	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			12,730,027	
	1 埋立事業費		8,303,721	
		1 土地造成費	4,745,523	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	3,558,198	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		4,336	
		1 基金へ繰出	4,336	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		4,105,920	
		1 企業債償還金	4,105,920	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		316,050	
		1 企業債諸費	316,050	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			14,835,255	

令和2年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	3,938,132
減価償却費	542,559
繰延勘定償却	431
有形固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	360,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,060
長期前受金戻入額	△ 247
受取利息及び受取配当金	△ 80,921
分納利息	△ 22,821
支払利息	548,754
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,175,748
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	239,829
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 4,924,661
未収金の増減額 (△は増加)	22,493
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 88,421
未払金の増減額 (△は減少)	773,127
預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,492
小計	△ 876,322
利息及び配当金の受取額	103,742
利息の支払額	△ 841,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,613,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 971,179
有形固定資産の売却による収入	3,110,300
国庫補助金等による収入	20,000
工事負担金による収入	74,902
基金からの繰入れによる収入	4,336
基金への繰出しによる支出	△ 4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,234,023
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,573,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,859,647
リース債務の返済による支出	△ 1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,602
資金増加額 (又は減少額)	3,331,924
資金期首残高	19,400,750
資金期末残高	22,732,674

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (6) 93	千円 13,344	千円 332,509
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 90	0	306,642
比 較		(6) 3	13,344	25,867

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		本 年 度	千円 13,688	千円 56,094	千円 4,050	千円 33,553
	前 年 度	14,190	51,558	0	39,741	16,960
	比 較	△ 502	4,536	4,050	△ 6,188	291

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 712,100	千円 1,057,953	千円 133,929	千円 63	千円 1,191,945
334,763	641,405	122,203	88	763,696
377,337	416,548	11,726	△ 25	428,249

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 11	千円 405,382	千円 8,659	千円 50	千円 173,237	千円 125
26	59,378	9,370	0	143,430	110
△ 15	346,004	△ 711	50	29,807	15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 93	千 円 0	千 円 332,509
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	90	0	306,642
比 較		3	0	25,867

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千 円 13,688	千 円 56,094	千 円 4,050	千 円 33,553	千 円 17,251
	前 年 度	14,190	51,558	0	39,741	16,960
	比 較	△ 502	4,536	4,050	△ 6,188	291

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 710,020	千円 1,042,529	千円 133,929	千円 63	千円 1,176,521
334,763	641,405	122,203	88	763,696
375,257	401,124	11,726	△ 25	412,825

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 11	千円 405,382	千円 8,659	千円 50	千円 171,157	千円 125
26	59,378	9,370	0	143,430	110
△ 15	346,004	△ 711	50	27,727	15

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (6) 0	千円 13,344	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0
比 較		(6) 0	13,344	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 2,080
	前 年 度	0
	比 較	2,080

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 2,080	千円 15,424	千円 0	千円 0	千円 15,424
0	0	0	0	0
2,080	15,424	0	0	15,424

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 25,867	給与改定に伴う 増加分	千円 1,172	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.34%
		昇給に伴う増加分	4,900	
		その他の増減分	19,795	予算計上人員 本年度 93人 前年度 90人 増 減 3人
職員手当	377,337	制度改正に伴う 増加分	4,658	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 管理職手当の改定 会計年度任用職員制度の導入
		退職手当の増減 分	346,004	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	26,675	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
元年10月1日現在	平均給料月額	281,455 ^円	286,865 ^円
	平均給与月額	398,728 ^円	381,354 ^円
	平均年齢	38 10 ^{歳 月}	47 4 ^{歳 月}
平成30年10月1日現在	平均給料月額	277,262 ^円	284,365 ^円
	平均給与月額	411,133 ^円	407,225 ^円
	平均年齢	37 10 ^{歳 月}	46 4 ^{歳 月}

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	147,200 ^円	145,700 ^円	150,600 ^円	147,900 ^円
大 学 卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	4 級	5	7	3 級	1	6
	3 級	35	49	2 級	7	41
	2 級	24	34	1 級	9	53
	1 級	7	10			
	計	71	100	計	17	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	担 当 係 長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(0) 0.025	(0) 0.025	(0) 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	93 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	千円 192,000	—	千円 —
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	8,739,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	92,000	—	—
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線 建 設 工 事	10,437,000	—	—
南 港 地 区 埋 立 工 事	66,000	—	—
南 港 地 区 基 盤 整 備	682,000	—	—
合 計	20,208,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	千円 13,614,000	元 年 度	千円 2,014,000

に 関 す る 調 書

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
3 年 度	千円 192,000	千円 76,000	千円 116,000
3 ~ 6 年 度	8,739,000	8,739,000	0
3 年 度	92,000	0	92,000
3 ~ 6 年 度	10,437,000	10,437,000	0
3 年 度	66,000	66,000	0
3 年 度	682,000	682,000	0
	20,208,000	20,000,000	208,000

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
2 ~ 3 年 度	千円 11,600,000	千円 6,600,000	千円 5,000,000

令和2年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,636,745	港湾施設提供事業収益	4,720,367
営業費用	1,545,473	営業収益	4,716,992
荷役機械運営費	50,392	荷役機械収益	38,891
上屋倉庫運営費	1,071,885	上屋倉庫収益	4,678,101
減価償却費	422,196		
資産減耗費	1,000		
営業利益	(3,171,519)		
営業外費用	90,272	営業外収益	3,375
支払利息及び		雑収益	3,375
企業債取扱諸費	87,363		
繰延勘定償却	6		
雑支出	2,903		
予備費	1,000		
大阪港埋立事業費用	6,773,430	大阪港埋立事業収益	5,452,192
営業費用	4,204,755	営業収益	5,335,064
土地売却原価	2,450,105	土地売却収益	2,307,904
一般管理費	1,634,287	土地賃貸料収益	2,374,500
減価償却費	120,363	その他営業収益	652,660
営業利益	(1,130,309)		
営業外費用	2,567,675	営業外収益	117,128
支払利息及び		受取利息	80,921
企業債取扱諸費	500,264	及び配当金	247
繰延勘定償却	425	長期前受金戻入	35,960
一般会計繰出金	1,297,717	雑収益	
雑支出	769,269		
予備費	1,000		
経常利益	(1,762,384)	特別利益	2,175,748
当年度純利益	3,938,132		
計	12,348,307	計	12,348,307
	当年度純利益	3,938,132,296円	
	前年度繰越欠損金	144,665,732,176円	
	当年度未処理欠損金	140,727,599,880円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,190,944千円、大阪港埋立事業の営業収益2,507,335千円、営業外収益28,112千円をそれぞれ消去している。

令和2年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	47,421,896,248	固 定 負 債	136,321,230,247
有 形 固 定 資 産	35,271,118,474	企 業 債	104,532,444,295
土 地	29,433,858,034	リ ー ス 債 務	20,206,174
建 物	25,716,148,058	引 当 金	681,704,658
構 築 物	5,836,316,378	繰 延 年 賦 益	668,003,620
機 械 及 び 装 置	3,442,044,486	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	21,575,290	流 動 負 債	24,772,266,135
工 具 、 器 具	619,002,079	企 業 債	19,628,688,872
及 び 備 品		リ ー ス 債 務	5,973,816
リ ー ス 資 産	28,429,080	未 払 金	2,521,465,297
建 設 仮 勘 定	752,547,711	引 当 金	59,208,637
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,578,802,642	預 り 金	2,556,929,513
投 資 そ の 他 の 資 産	12,150,777,774	繰 延 収 益	180,924,640
基 金	6,193,000,000	長 期 前 受 金	919,500,429
出 資 金	4,044,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 738,575,789
土 地 年 賦 未 収 金	1,839,658,338	資 本 金	244,414,803,826
そ の 他 投 資	74,119,436	剰 余 金	△ 136,539,703,326
土 地 造 成 勘 定	197,833,849,074	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
完 成 土 地	161,473,300,152	再 評 価 積 立 金	123,038,770
未 成 土 地	36,360,548,922	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
流 動 資 産	23,893,173,125	国 庫 補 助 金	463,471,430
現 金 ・ 預 金	22,732,674,478	工 事 負 担 金	78,307,310
未 収 金	1,137,349,456	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446,379
貸 倒 引 当 金	△ 27,264,888	欠 損 金	△ 140,727,599,880
貯 蔵 品	387,704	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 140,727,599,880
前 払 費 用	355,375		
そ の 他 流 動 資 産	49,671,000		
繰 延 勘 定	603,075		
企 業 債 発 行 差 金	603,075		
計	269,149,521,522	計	269,149,521,522

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産5,148,295,651円、流動資産627,338,150円、固定負債3,168,663,608円、流動負債648,422,403円をそれぞれ消去している。

令和元年度大阪市港営事業予定損益計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

費用	金額	収益	金額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,445,793	港湾施設提供事業収益	4,864,842
営業費用	1,357,341	営業収益	4,647,633
荷役機械運営費	48,799	荷役機械収益	36,737
上屋倉庫運営費	820,871	上屋倉庫収益	4,610,896
減価償却費	481,620		
資産減耗費	6,051		
営業利益	(3,290,292)		
営業外費用	88,452	営業外収益	217,209
支払利息及び 企業債取扱諸費	85,965	国庫補助金	135,529
繰延勘定償却	5	引当金戻入	78,905
雑支出	2,482	雑収益	2,775
大阪港埋立事業費用	7,599,412	大阪港埋立事業収益	9,009,168
営業費用	4,041,770	営業収益	8,739,716
土地売却原価	2,853,550	土地売却収益	5,600,088
一般管理費	1,072,030	土地賃貸料収益	2,480,082
減価償却費	116,190	その他営業収益	659,546
営業利益	(4,697,946)		
営業外費用	3,557,642	営業外収益	269,452
支払利息及び 企業債取扱諸費	479,770	受取利息 及び配当金	81,039
繰延勘定償却	439	長期前受金戻入	247
一般会計繰出金	2,560,494	引当金戻入	132,767
雑支出	516,939	雑収益	55,399
経常利益	(4,828,805)		
特別損失	1,309,815	特別利益	1,190,610
当年度純利益	4,709,600		
計	15,064,620	計	15,064,620
	当年度純利益	4,709,599,583円	
	前年度繰越欠損金	149,375,331,759円	
	当年度未処理欠損金	144,665,732,176円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,190,944千円、大阪港埋立事業の営業収益2,507,335千円、営業外収益35,141千円をそれぞれ消去している。

令和元年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	48,187,597,555	固 定 負 債	139,893,529,654
有 形 固 定 資 産	35,796,990,286	企 業 債	108,397,133,167
土 地	30,308,110,034	引 当 金	321,100,659
建 物	31,126,647,077	繰 延 年 賦 益	756,424,328
構 築 物	5,366,677,320	繰 延 年 損 益	756,424,328
機 械 及 び 装 置	3,326,932,984	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
船 舶	1,056,634,639	流 動 負 債	17,480,322,656
車 両 運 搬 具	11,217,107	企 業 債	13,050,646,755
工 具 、 器 具	1,265,087,872	未 払 金	1,803,105,675
及 び 備 品	1,265,087,872	引 当 金	45,148,670
建 設 仮 勘 定	753,909,166	預 り 金	2,581,421,556
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,418,225,913	繰 延 収 益	86,270,070
投 資 そ の 他 の 資 産	12,390,607,269	長 期 前 受 金	824,598,610
基 金	6,193,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 738,328,540
出 資 金	4,044,000,000	資 本 金	244,414,803,826
土 地 年 賦 金	2,079,487,833	剰 余 金	△ 140,477,835,622
未 収 金	2,079,487,833	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
そ の 他 投 資	74,119,436	再 評 価 積 立 金	123,038,770
土 地 造 成 勘 定	192,635,702,465	受 贈 財 産 額	182,632,665
完 成 土 地	158,120,335,162	評 価 額	182,632,665
未 成 土 地	34,515,367,303	国 庫 補 助 金	463,471,430
流 動 資 産	20,572,757,047	工 事 負 担 金	78,307,310
現 金 ・ 預 金	19,400,750,278	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
未 収 金	1,148,857,578	剰 余 金	3,340,446,379
貸 倒 引 当 金	△ 27,264,888	欠 損 金	△ 144,665,732,176
貯 蔵 品	387,704	当 年 度 未 処 理 金	△ 144,665,732,176
前 払 費 用	355,375	欠 損	△ 144,665,732,176
そ の 他 流 動 資 産	49,671,000		
繰 延 勘 定	1,033,517		
企 業 債 発 行 差 金	1,033,517		
計	261,397,090,584	計	261,397,090,584

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産5,775,633,801円、流動資産627,338,150円、固定負債4,133,477,336円、流動負債655,450,487円をそれぞれ消去している。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～50年

車両運搬具 4～5年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

地上権 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計処理の基準又は手続の変更

平成30年度決算より、同一事業から生じる収益及び費用について、同一区分での分類の上、財務諸表等を作成している。この変更により令和元年度の営業収益は1,432,202千円増加し、営業外収益は1,432,202千円減少している。また、令和2年度の営業収益は1,402,411千円増加し、営業外収益は1,402,411千円減少している。

また、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業におけるセグメント間の内部取引に関する収益、費用、債権、債務について消去を行った上で、財務諸表等を作成している。この変更により令和元年度の経常利益及び当年度純利益は351,532千円減少している。また、令和2年度の経常利益及び当年度純利益は344,503千円減少している。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ28,429,080円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和元年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,647,633	8,739,716	13,387,349	—	13,387,349
セグメント間取引	0	2,507,335	2,507,335	△ 2,507,335	0
計	4,647,633	11,247,051	15,894,684	△ 2,507,335	13,387,349
営業費用					
会計外との取引	1,357,341	4,041,770	5,399,111	—	5,399,111
セグメント間取引	2,190,944	0	2,190,944	△ 2,190,944	0
計	3,548,285	4,041,770	7,590,055	△ 2,190,944	5,399,111
営業損益	1,099,348	7,205,281	8,304,629	△ 316,391	7,988,238
経常損益	1,228,105	3,952,232	5,180,337	△ 351,532	4,828,805
セグメント資産	41,539,817	226,260,246	267,800,063	△ 6,402,972	261,397,091
セグメント負債	13,524,867	148,724,183	162,249,050	△ 4,788,928	157,460,122
その他の項目					
減価償却費	481,620	116,190	597,810	—	597,810
特別利益	1,178,220	12,390	1,190,610	—	1,190,610
特別損失	286,104	1,023,711	1,309,815	—	1,309,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,915	270,842	470,757	—	470,757

(注) 調整額は以下のとおり

1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるもの
2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引消去によるもの

令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,716,992	5,335,064	10,052,056	—	10,052,056
セグメント間取引	0	2,507,335	2,507,335	△ 2,507,335	0
計	4,716,992	7,842,399	12,559,391	△ 2,507,335	10,052,056
営業費用					
会計外との取引	1,545,473	4,204,755	5,750,228	—	5,750,228
セグメント間取引	2,190,944	0	2,190,944	△ 2,190,944	0
計	3,736,417	4,204,755	7,941,172	△ 2,190,944	5,750,228
営業損益	980,575	3,637,644	4,618,219	△ 316,391	4,301,828
経常損益	892,678	1,214,209	2,106,887	△ 344,503	1,762,384
セグメント資産	44,137,852	230,787,304	274,925,156	△ 5,775,634	269,149,522
セグメント負債	13,054,477	152,037,030	165,091,507	△ 3,817,086	161,274,421
その他の項目					
減価償却費	422,196	120,363	542,559	—	542,559
特別利益	2,175,748	0	2,175,748	—	2,175,748
特別損失	0	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	645,862	306,377	952,239	—	952,239

(注) 調整額は以下のとおり

1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるもの
2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引消去によるもの

4. 減損損失

(1) グループिंगの方法

1. 港湾施設提供事業においては、荷役機械事業については全体を1つの資産グループとしており、上屋倉庫事業については、原則として埠頭の機能や貨物の種類等に基づく区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループングしている。
2. 大阪港埋立事業においては、原則として全体を1つの資産グループとしているが、一部の資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループングしている。

(2) 減損の兆候について

令和元年度において、(1)のグループングをもとに、以下の資産について収益が見込まれないため、減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所
もとなにわの海の時空館	建物・構築物等	大阪市住之江区南港北2丁目

(3) 減損損失の認識及び測定について

令和元年度において、上記資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,013,733千円を減損損失として計上した。

内訳は、建物978,263千円、構築物240千円、機械及び装置1,837千円、工具、器具及び備品33,393千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

5. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として17,566千円を支給するため、退職給付引当金17,566千円を使用する。

令和2年度において、退職手当として44,778千円を支給するため、退職給付引当金44,778千円を使用する。

(2)長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	0 千円	5,974 千円
長期リース債務	0 千円	20,206 千円
計	0 千円	26,180 千円

